

+

川島町子ども・子育て支援事業における量の見込みと確保方策について

1 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援法では、子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を提供する「教育・保育提供区域」を定め、当該区域ごとに「量の見込み」や「確保方策」を定めることとしています。

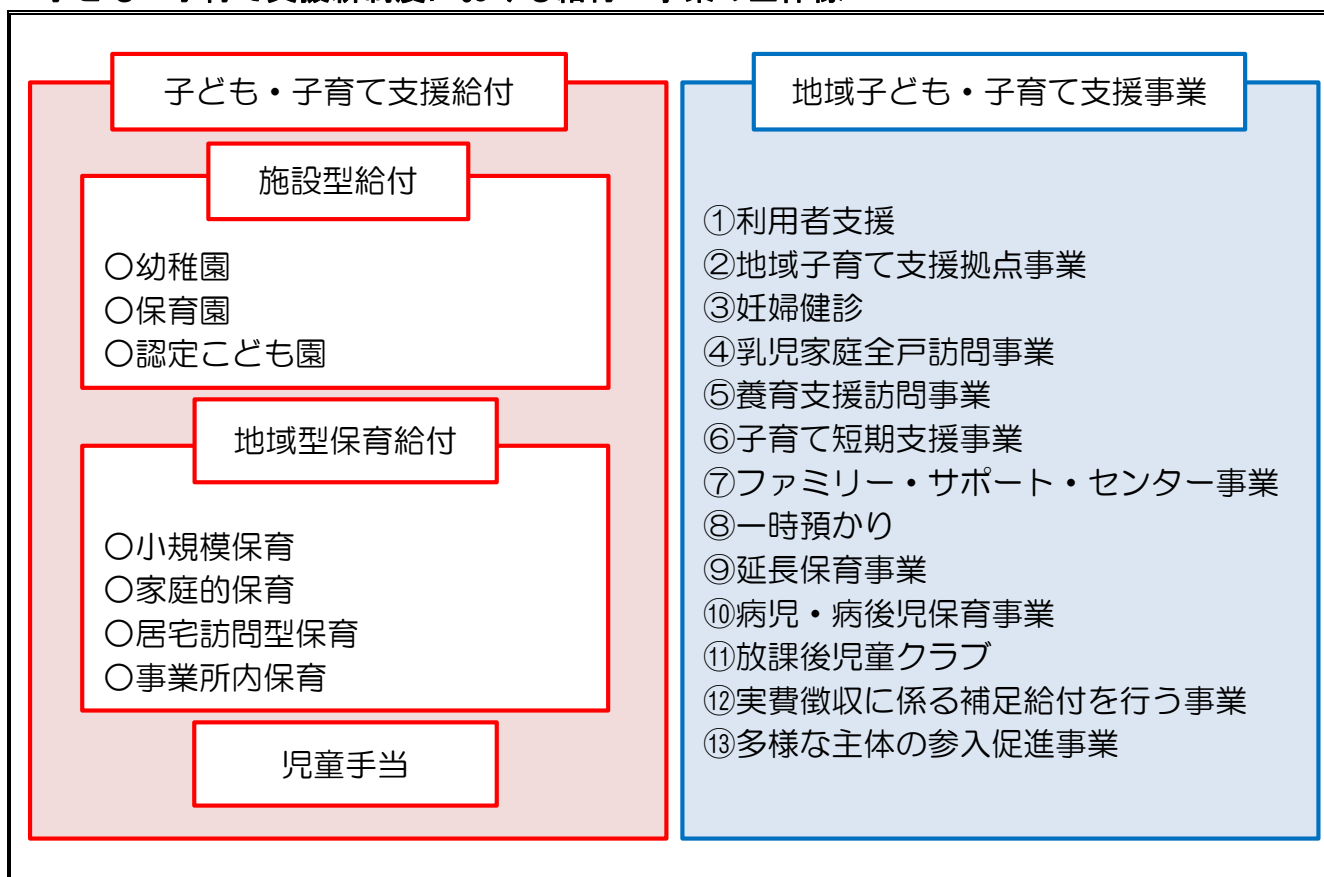
(1) 教育・保育提供区域の考え方

- ・ 地理的条件、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための整備状況その他の条件を勘案したものであること。
- ・ 地域型保育事業（小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業）の認可の際に行われる需給調整の判断基準となる。
- ・ 地域子ども・子育て支援事業（13事業）と共通の区域設定とすることが基本となるが、実態に応じて区分又は事業ごとに設定することができる。

(2) 川島町における区域設定の考え方

川島町においては、児童人口の推計等や町の教育・保育の現状分析をもとに、国による区域設定の諸条件等を勘案し、全町を1つの教育・保育提供区域として設定します。

子ども・子育て支援新制度における給付・事業の全体像



(3) 量の見込みについて

町内に居住する0～5歳の子どもについて、「現在の施設の利用状況」に「利用希望」を加味し、令和2年度から令和6年度までの教育・保育の量の見込みを設定します。また、国の定める以下の3つの区分ごとに量の見込みを設定します。

認定区分と提供施設

認定区分	年齢	認定要件	提供施設
1号	3～5歳	幼児期の学校教育のみ	幼稚園、認定こども園
2号	3～5歳	保育の必要性あり	保育園、認定こども園
3号	0～2歳	保育の必要性あり	保育園、認定こども園、地域型保育事業

(4) 提供体制の確保の内容及びその実施時期

町は、設定した「量の見込み」に対応するよう、「確保方策（教育・保育施設及び地域型保育事業による確保の内容及びその実施時期）」を設定し、必要な教育・保育施設及び地域型保育事業を整備します。また、確保方策の設定にあたっては、待機児童解消状態の維持を前提とします。

- ① 教育・保育施設
- ② 地域型保育事業
- ③ 地域子ども・子育て支援事業（13事業）

(5) 幼児期の学校教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保の内容

認定こども園の設置やあり方、設置時期と普及に係る考え方、質の高い幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の役割及び推進方策、幼保小連携の取り組みの推進、0～2歳に係る取り組みと、3～5歳に係る取り組みの連携に関することなど。（幼児教育のあり方等）

2 教育・保育の量の見込み及び確保方策等

(1) 教育にかかる施設型給付

【提供施設】

幼稚園

認定こども園（幼稚園機能）

【提供対象者】

1号認定の子ども（満3歳以上の教育のみ（保育の必要性なし）の就学前の子ども）

※2号認定を受けた子どもで、幼稚園の利用希望が強い場合は、1号認定へ変更可

【事業内容】

満3歳～小学校就学前までの子どもを預かり、年齢にふさわしい適切な環境の中で教育を提供します。1日4時間を標準に預かります。

【実績】

(単位：人)

3歳～就学前児童		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	人口	400	378	383	355	376
	利用人数	246	269	243	242	256
	利用率	61.5%	71.2%	63.4%	68.2%	68.1%

【量の見込み及び確保方策】

(単位：人)

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み		207	187	191	190	178
	確保方策	幼稚園・認定こども園	280	280	280	280	280
		町外施設（町内在住）	25	25	25	25	25
	見込みと確保方策の差		98	118	114	115	127

※現在、川島町では認定こども園を実施していないため、幼稚園施設のみでの確保を検討します。

※量の見込みの数値には、教育を必要とする2号認定子どもの見込みを含みます。

※確保方策の町外施設は、H30年度の実績値です。

(2) 保育にかかる施設型給付

【提供施設】

保育園

認定こども園（保育園機能）

地域型保育給付（小規模保育事業、家庭的保育事業、居宅訪問型保育、事業所内保育）

【提供対象者】

2号認定の子ども（満3歳以上の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども）

3号認定の子ども（満3歳未満の保育の必要性の認定を受けた就学前子ども）

【事業内容】

保護者の就労等により、日中の保育が必要で、2号・3号認定を受けた子どもを預かり、保育を行います。

【実績】

（単位：人）

0歳児		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	人口	99	110	88	72	94
	利用人数	13	18	14	14	14
	利用率	13.1%	16.4%	15.9%	19.4%	14.9%

※利用人数は、各年度中のピーク時の人数です。

（単位：人）

1・2歳児		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	人口	241	229	227	229	178
	利用人数	88	83	83	99	66
	利用率	36.5%	36.2%	36.6%	43.2%	37.1%

（単位：人）

3歳～就学前児童		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	人口	400	378	383	355	376
	利用人数	120	141	152	139	146
	利用率	30%	37.3%	39.7%	39.2%	38.8%

【量の見込み及び確保方策】

(単位：人)

		R 2年度			R 3年度			
		2号	3号		2号	3号		
			0歳	1・2歳		0歳	1・2歳	
町全体	量の見込み	117	14	99	105	14	99	
	確保方策	保育園・認定こども園	145	12	88	145	12	88
		地域型保育事業	0	0	4	0	0	4
		町外施設	7	2	7	7	2	7
	量の見込みと確保方策の差	35	0	0	47	0	0	
		R 4年度			R 5年度			
		2号	3号		2号	3号		
			0歳	1・2歳		0歳	1・2歳	
町全体	量の見込み	107	14	99	107	14	99	
	確保方策	保育園・認定こども園	145	12	88	145	12	88
		地域型保育事業	0	0	4	0	0	4
		町外施設	7	2	7	7	2	7
	量の見込みと確保方策の差	45	0	0	45	0	0	
		R 6年度						
		2号	3号					
			0歳	1・2歳				
町全体	量の見込み	100	14	99				
	確保方策	保育園・認定こども園	145	12	88			
		地域型保育事業	0	0	4			
		町外施設	7	2	7			
	量の見込みと確保方策の差	52	0	0				

※現在、川島町内では、保育園施設と地域型保育事業（あすか川島保育園）での確保を検討します。

※量の見込みの数値には、教育を必要とする2号認定子どもの見込みを除きます。

※確保方策の町外施設は、H30年度の実績値です。

3 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及び確保方策等

(1) 利用者支援事業

【提供対象者】

就学前児童及び就学児童とその保護者

【事業内容】

保育園、幼稚園、認定こども園や放課後児童クラブなどの地域子ども・子育て支援事業の中から、子どもや保護者が適切にサービスを選択し、利用することができるよう、情報集約や提供などによる円滑な利用支援を行います。また、利用者からの相談に応じて関係機関との連絡調整を行います。

【量の見込み及び確保方策】

(単位：か所)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町 全 体	量の見込み	2	2	2	2	2
	確保方策	2	2	2	2	2
	見込みと確保方策の差	0	0	0	0	0

(2) 地域子育て支援拠点事業

【提供対象者】

就学前児童とその保護者

【事業内容】

地域子育て支援センターにおいて、親子の居場所の確保や子育ての支援を行うため、交流の場の提供、子育てに関する相談や援助、情報提供、講習等を行います。

【実績】

(単位：人日/年)

0～就学前児童		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	人口	740	717	698	656	648
	利用人数	2,360	2,194	1,689	9,345	9,311
	利用率	318.9%	306.0%	242.0%	1424.5%	1436.9%

※利用人数は町民の利用者のみ H29 年度より川島町子育て支援総合センター「かわみんハウス」開館

【量の見込み及び確保方策②】

(単位：人日/年)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	10,000	9,550	9,120	8,710	8,318
	確保方策	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	見込みと確保方策の差	0	450	880	1,290	1,682

※利用定員は設けてありません。

(3) 妊婦健康診査

【提供対象者】

妊婦

【事業内容】

妊婦に対して、母子健康手帳交付時に妊婦健康診査受診票・助成券を交付し、妊婦健康診査費用の一部を助成します。

【実績】

(単位：人)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	利用人数	109	74	85	103	144

【量の見込み及び確保方策】

(単位：人)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	78	73	71	67	65
	確保方策	78	73	71	67	65
	見込みと確保方策の差	0	0	0	0	0

(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）

【提供対象者】

生後4か月までの乳児がいる家庭

【事業内容】

生後4か月までの乳児がいる家庭に、保健師や助産師が訪問し、乳児に関することなど、母親の相談に応じたり、母子保健サービスの情報提供などを行います。

【実績】

(単位：人)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	利用人数	118	91	75	82	89

※実績値については、里帰り訪問を除いた人数です。

【量の見込み及び確保方策】

(単位：人)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	78	73	71	67	65
	確保方策	78	73	71	67	65
	見込みと確保方策の差	0	0	0	0	0

(5) 養育支援訪問事業

【提供対象者】

養育支援が必要な子育て世帯

【事業内容】

子育てについて不安や孤立感等を抱えている家庭や、虐待の恐れのある家庭など、養育支援が必要な家庭に保健師や保育士、家庭児童相談員等が訪問し、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援や相談支援を行います。

【実績】

川島町では実施しておりません。同内容については、母子健康事業にて対応しています。

(単位：世帯)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	訪問件数	61	54	51	61	108
	養育支援訪問事業相当の件数	5	5	6	5	5

【量の見込み及び確保方策】

(単位：世帯)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	10	10	10	10	10
	確保方策	10	10	10	10	10
	見込みと確保方策の差	0	0	0	0	0

(6) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

【提供対象者】

0～5歳児

【事業内容】

ショートステイ事業は、保護者が疾病・疲労など、身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において養育・保護を行う事業です。

トワイライトステイ事業は、就労等の理由により、平日の夜間又は休日に不在となり、養育が困難となった場合等の緊急の場合に、児童養護施設など保護を適切に行うことができる施設において児童を預かる事業です。

【実績】

川島町では実施しておりません。

【量の見込み及び確保方策】

(単位：人日／年)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	0	0	0	0	0
	確保方策	0	0	0	0	0
	見込みと確保方策の差	0	0	0	0	0

※他市町村との連携により、確保を検討します。

(7) ファミリー・サポート・センター事業

【提供対象者】

子育て家庭

【事業内容】

児童の送迎支援や預かり等を受けることを希望する親（依頼会員）と、支援を行うことを希望するサポーター（提供会員）との、相互援助活動の連絡・調整を行います。

【実績】

川島町では H26 年度より実施しております。

(単位：人)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	利用人数	0	3	21	169	159

【量の見込み及び確保方策】

(単位：人日／年)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	160	160	160	160	160
	確保方策	160	160	160	160	160
	見込みと確保方策の差	0	0	0	0	0

(8) 一時預かり事業

【提供対象者】

就学前児童（とねがわ幼稚園在園児とけやき保育園児・さくら保育園児）とその保護者

【事業内容】

家庭において一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児を、主として昼間において、保育園等の児童関係施設において、一時的な預かりを行います。

※保育園はさくら保育園内

【実績】

(単位：人日／年)

3歳～就学前児童		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	幼稚園	4,028	5,203	6,071	5,844	6,533
	保育園	847	809	845	934	668

【量の見込み及び確保方策①】

(単位：人日／年)

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	幼稚園在園児	1,437	1,291	1,321	1,317	1,231
		それ以外	4,188	3,833	3,676	3,562	3,393
	確保方策		7,000	6,685	6,384	6,097	5,823
	見込みと確保方策の差		1,000	955	912	871	832

※量の見込みの数値は、ニーズ調査の結果をもとに算出しています。

【量の見込み及び確保方策②】

(単位：人日／年)

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	幼稚園在園児	7,000	6,685	6,384	6,097	5,823
		それ以外	1,000	955	912	871	832
	確保方策		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	見込みと確保方策の差		0	360	704	1,032	1,345

※量の見込みの数値は、H30年度の実績値をもとに、各年度4.5%ずつ減少して、算出しています。

(9) 時間外保育事業（延長保育事業）

【提供対象者】

保育園を利用している就学前児童とその保護者

【事業内容】

就労時間の延長などにより通常の保育時間を超える保育が必要な場合、保育園での保育時間を延長して乳幼児の預かりを行います。

【実績】

(単位：人／年)

0歳～就学前児		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	人口	740	717	698	656	648
	利用人数	40	27	26	33	33
	利用率	5.4%	3.8%	3.7%	5.0%	5.1%

【量の見込み及び確保方策】

(単位：人／年)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	47	43	41	40	38
	確保方策	47	43	41	40	38
	見込みと確保方策の差	0	0	0	0	0

(10) 病児・病後児保育事業

【提供対象者】

病気のある児童

回復期であるが、集団保育が困難と認められる児童

【事業内容】

児童が急な発熱等の急な病気となった場合、病院や保育園等に付設された専用スペースにおいて看護師等が一時的に保育、及び、保育中に体調不良となった児童を保育園の医務室等において看護師等が緊急的な対応等を行います。

【実績】

川島町では実施している病院や保育園はありません。

実績】緊急サポート事業（H26年度～）実績

(単位:人)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	利用人数	0	0	0	8	1

【量の見込み及び確保方策】

(単位:人日/年)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	43	41	39	38	37
	確保方策	200	200	200	200	200
	見込みと確保方策の差	157	159	161	162	163

※H26年度から実施している緊急サポート事業で確保を検討します。

(11) 放課後児童クラブ（学童保育）

【提供対象者】

就学児童

【事業内容】

親が共働きである世帯など、留守の多い世帯の小学生を対象に、放課後児童クラブで、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図ります。

【実績】

(単位：人)

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
町全体	低学年児童数（1～3年生）	482	457	444	420	395
	高学年児童数（4～6年生）	573	542	495	481	459
	低学年利用人数	88	105	102	115	113
	高学年利用人数	26	41	37	47	48
	合計利用人数	114	146	139	162	161

【量の見込み及び確保方策】

(単位：人)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
町全体	量の見込み	180	180	180	180	180
	確保方策	220	220	220	220	220
	見込みと確保方策の差	40	40	40	40	40

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

【提供対象者】

教育・保育事業利用者のうち、一定の所得条件を満たす世帯

【事業内容】

特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用について、一部または全額を助成します。

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

【提供対象者】

教育・保育事業を提供する事業所

【事業内容】

民間事業者の参入促進、多様な事業者の能力活用といった観点から、効果が高いと考えられる事業を実施します。